

日本経済の成長には、グローバルな視点に立った企業活動をサポートする政策が重要だ。「ヒト・モノ・カネ」の経営資源の交流が日本経済復活のカギとなる。また中小企業の支援も不可欠。日本に新たな金融市場を創設し、日本だけではなく、アジアなど世界の成長企業を誘致すれば、活性化することができる。世界中のリスクマネーを呼び込み、日本を「新興市場のハブ化」することを金融庁や経済産業省などに提言している。

新興企業上場促せ

金融庁のアクションプランでは、未上場企業向けの株式売買制度「グリーン・シート」の活用が提言されている。このグリーン・シ

エットを基盤に、アジア規模で中小企業の成長を促す新市場の創設が必要だ。グリーン・シートは日本証券業協会が運営する店頭取引（OTC）市場だが、登録銘柄数も70程度で頭打ち。取引所の市場に上場する銘柄もほとんどなく、あまり機能していないのが現状だ。米国にも未上場企業向

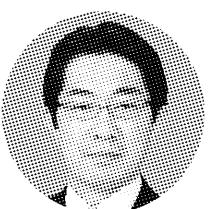
けの株式制度として「ピンク・シート」などがあるが、日本と異なり、登録銘柄数8000以上、企業として成長してナスダックなどに上場する企業もあり、機能している。

新市場の創設にはまず、一定の経営力のある上場前企業のリスト化が必要だ。

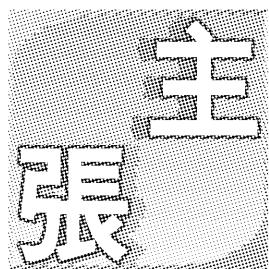
上場までのプロセスや費用の負担を低減して上場やすくすることも、上場審査では関係者の密度の高い情報共有により、信頼性や安全性を維持するべきだ。

国が出資、株主に

これまでベンチャーキャピタルなどが、新興企業に対するエクイティ資金を提供してきた。しかし、不景



マーチャント・バンカーズ社長
森下 将典



アジア規模で中小育成

もりした・まさの京長生、同年日本定期信用銀行（現新生銀行）入行。05年マーチャント・バンカーズ取締役、09年社長。愛知県出身、43歳。

り、国が各新興企業の株主となる。さらにこれらを新市場に上場して、成長企業に興味のある投資家が取引する。ベンチャーキャピタルは新たな案件に投資することもできるようになる。

また中国のOTC市場との業務提携で、中国企業の上場を呼び込む。中国は株だけではなく商品、知的財産なども取引する交易所が全

国に150ある。中でも規模の大きい北京や天津の交易所と業務提携し、中国の成長企業に米国のOTC市場でなく、日本を選んでもうようにして上場企業を

増やす。取引の活性化には、大手ネット証券やアジアの主要な証券会社を会員化し、マーケットメーカーとして育成する。

日本に新たな金融市场を